令和5年度
学校基本統計（学校基本調査報告書）
「名古屋の学校」

1	学校数	―	学校総数は 866 校、前年度と比べ 6 校減少
2	在学者数	―	在学者総数は 42 万 2789 人、前年度と比べ 3015 人減少
3	幼稚園	―	園児数は 2 万 18 人で 11 年連続の減少
4	幼保連携型認定こども園	―	園数は 76 園で 8 年連続の増加、園児数は前年度と比べ 106 人減少
5	小学校	―	児童数は 11 万 1205 人で 5 年連続の減少
6	中学校	―	生徒数は 5 万 8796 人で 2 年連続の減少
7	中学校卒業後	―	高等学校等への進学率は 98.2%で前年度と比べ 0.2 ポイント低下
8	高等学校	―	生徒数は 6 万 4621 人で 7 年連続の減少
9	高等学校卒業後	―	大学等への進学率は 66.5%で前年度と比べ 1.9 ポイント上昇
10	特別支援学校	―	在学者数は 1809 人で前年度と比べ増加
11	専修学校	―	生徒数は 4 万 63 人で 2 年連続の減少
12	各種学校	―	生徒数は 7801 人で前年と比べ 364 人増加
13	短期大学	―	学生数は 1711 人で 10 年連続の減少
14	大学	―	学生数は学部・大学院合わせて過去最多の 10 万 6641 人
15	大学(学部)入学者	―	愛知県内の高校出身者は 66.4%
16	短期大学卒業後	―	卒業者に占める就職者の割合は 83.8%
17	大学卒業後	―	学部卒業者に占める就職者の割合は 78.8%

1　学校数 ― 学校総数は 866 校、前年度と比べ 6 校減少

令和 5 年 5 月 1 日現在の市内の学校数は、

幼稚園	161 園(前年度比 4 園減)
幼保連携型認定こども園	76 園(同 2 園増)
小学校	266 校(同 1 校減)
中学校	127 校
高等学校	63 校
特別支援学校	10 校
専修学校	115 校(同 3 校減)
各種学校	23 校
短期大学	6 校
大学	19 校　でした。

前年度と比べ、幼稚園が 4 園、小学校が 1 校、専修学校が 3 校減少した一方、幼保連携型認定こども園が 2 園増加し、学校総数は 866 校と前年度より 6 校減少しました。

［付表 1、図 1］

※専修学校は、1975 年(昭和 50 年)の学校教育法の改正により制度が規定され、以後、主に各種学校から、規定の規模を有し、認可を受けた学校が専修学校へ移行した。

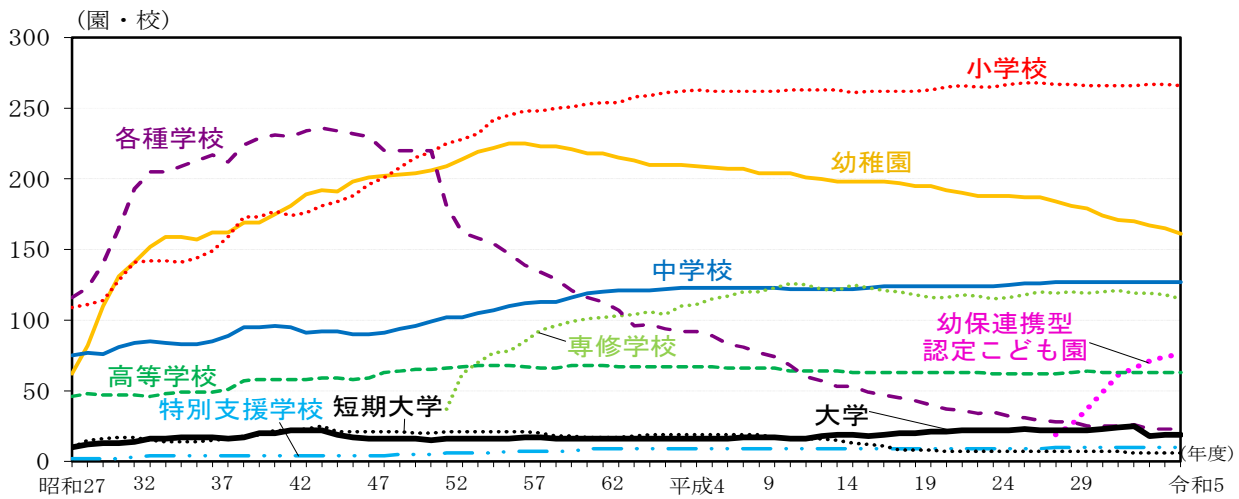
※「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として平成 27 年度から幼保連携型認定こども園が創設された。

※大学については、令和 2 年度までは学部が名古屋市内にある場合は学校数に計上しており、令和 3 年度からは本部が名古屋市内にある大学を学校数に計上している。

付表1　各学校数の推移　（園・校）

年度	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成25年度	187	―	268	126	62	9	118	31	7	23
26	187	―	268	126	62	9	120	29	7	22
27	184	19	267	127	62	10	119	28	7	22
28	181	26	267	127	63	10	120	28	7	22
29	179	37	266	127	64	10	119	25	7	22
30	174	49	266	127	63	10	120	25	7	23
令和元	171	61	266	127	63	10	121	25	7	24
2	170	66	266	127	63	10	119	26	6	25
3	167	71	267	127	63	10	119	23	6	18
4	165	74	267	127	63	10	118	23	6	19
5	**161**	**76**	**266**	**127**	**63**	**10**	**115**	**23**	**6**	**19**
(4年度との差)	△ 4	2	△ 1	―	―	―	△ 3	―	―	―

図 1 各学校数の推移



2　在学者数 ― 在学者総数は 42 万 2789 人、前年度と比べ 3015 人減少

在学者数は、

幼稚園　　2 万 18 人(前年度比 8.7%減)
幼保連携型認定こども園
　　1 万 124 人(同 1.0%減)
小学校　　11 万 1205 人(同 1.0%減)
中学校　　5 万 8796 人(同 0.1%減)
高等学校　　6 万 4621 人(同 0.4%減)
特別支援学校　　1809 人(同 2.4%増)
専修学校　　4 万 63 人(同 2.6%減)
各種学校　　7801 人(同 4.9%増)
短期大学　　1711 人(同 7.4%減)
大学　　10 万 6641 人(同 1.2%増)
でした。

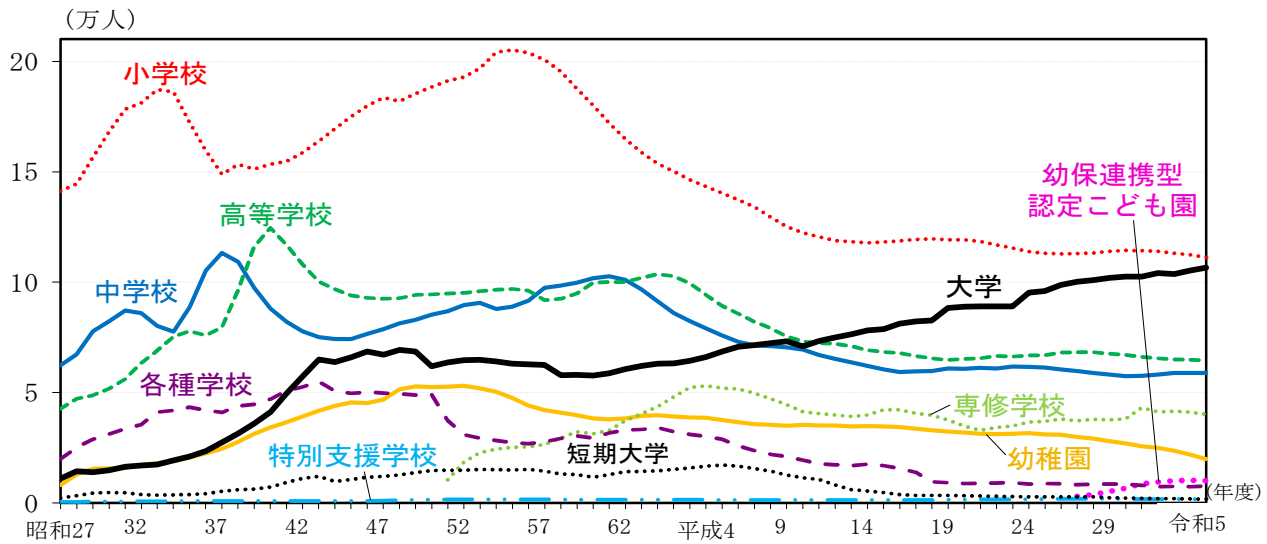
在学者の総数は 42 万 2789 人で、前年度と比べ幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、専修学校、短期大学で減少した一方、特別支援学校、各種学校、大学で増加しています。

［付表 2、図 2］

付表2　各学校の在学者数の推移　（人）

年度	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成25年度	31, 152	―	113, 027	61, 293	67, 021	1, 747	36, 925	8, 881	2, 846	96, 108
26	30, 934	―	112, 849	60, 391	68, 201	1, 823	38, 035	8, 635	2, 826	98, 803
27	29, 912	3, 023	112, 928	59, 715	68, 285	1, 853	37, 213	8, 309	2, 740	100, 177
28	29, 111	3, 876	113, 269	58, 790	68, 297	1, 877	37, 865	8, 599	2, 738	100, 914
29	28, 066	5, 316	113, 986	58, 225	67, 655	1, 891	37, 618	8, 567	2, 455	101, 926
30	26, 965	6, 794	114, 411	57, 432	67, 210	1, 846	38, 178	8, 508	2, 285	102, 479
令和元	25, 745	8, 700	114, 309	57, 590	66, 186	1, 771	43, 100	8, 045	2, 206	102, 623
2	24, 926	9, 479	113, 967	58, 140	65, 527	1, 760	41, 308	7, 320	2, 051	104, 157
3	23, 662	10, 088	113, 029	58, 902	64, 963	1, 768	41, 528	7, 570	1, 956	103, 609
4	21, 930	10, 230	112, 375	58, 865	64, 891	1, 767	41, 115	7, 437	1, 848	105, 346
5	**20, 018**	**10, 124**	**111, 205**	**58, 796**	**64, 621**	**1, 809**	**40, 063**	**7, 801**	**1, 711**	**106, 641**
(4年度との差)	△ 1, 912	△ 106	△ 1, 170	△ 69	△ 270	42	△ 1, 052	364	△ 137	1, 295
(　〃　増減率)	△ 8. 7%	△ 1. 0%	△ 1. 0%	△ 0. 1%	△ 0. 4%	2. 4%	△ 2. 6%	4. 9%	△ 7. 4%	1. 2%

図 2 各学校の在学者数の推移



3　幼稚園 ― 園児数は2万18人で11年連続の減少

(1)園数

幼稚園数は国立1園、公立20園、私立140園の合計161園で、前年度より4園減少しました。

(2)本務教員数

本務教員数は 1660 人で、女性教員の占める比率は93.9%でした。

(3)園児数

園児数は2万18人(男子1万4人、女子1万 14 人)で、前年度より 1912 人減少（前年度比8.7%減）し、11年連続の減少となりました。

年齢別にみると

3歳児　6075人(全園児数の30.3%)
4歳児　6736人(同33.7%)
5歳児　7207人(同36.0%)でした。

設置者別にみると

国立　140人(全園児数の0.7%)、
公立　1323人(同6.6%)、
私立　1万8555人(同92.7%)でした。

本務教員1人当たり園児数は12.1人で、全国値は9.9人となっています。

1学級当たりの園児数は20.9人で、全国値は18.8人となっています。

［付表1・2・3、第1表］

付表3　幼稚園の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり園児数(人)		学級数	1学級当たり園児数(人)	
		うち女性教員	比率	(全国値)		(全国値)			(全国値)
平成30年度	1,740	1,630	93.7%	93.5%	15.5	12.6	1,135	23.8	21.8
令和元	1,709	1,601	93.7%	93.4%	15.1	12.2	1,091	23.6	21.6
2	1,716	1,606	93.6%	93.4%	14.5	11.7	1,069	23.3	21.2
3	1,731	1,625	93.9%	93.4%	13.7	11.2	1,047	22.6	20.6
4	1,724	1,620	94.0%	93.4%	12.7	10.2	1,015	21.6	19.6
5	1,660	1,558	93.9%	93.4%	12.1	9.9	959	20.9	18.8

4　幼保連携型認定こども園 ― 園数は 76 園で 8 年連続の増加、園児数は前年度と比べ 106 人減少

(1)園数

幼保連携型認定こども園数は 76 園(すべて私立)で、前年度より 2 園増加しました。

(2)本務教育・保育職員数

本務教育・保育職員数は 1551 人で、女性教員の占める比率は 93.1%でした。

(3)園児数

園児数は1万124人(男子5130人、女子4994人)で、前年度より 106 人の減少(前年度比 1.0%減)となりました。

年齢別にみると、

0 歳児　355 人(全園児数の 3.5%)
1 歳児　1216 人(同 12.0%)
2 歳児　1397 人(同 13.8%)
3 歳児　2373 人(同 23.4%)
4 歳児　2386 人(同 23.6%)
5 歳児　2397 人(同 23.7%)でした。

本務教育・保育職員 1 人当たり園児数(0～5 歳児)は 6.5 人で、全国値は 5.9 人となっています。

1 学級当たりの園児数(3～5 歳児)は 20.3 人で、全国値は 19.6 人となっています。

[付表 1・2・4、第 2 表]

付表4　幼保連携型認定こども園の本務教育・保育職員数及び学級数

年度	本務教育・保育職員数(人)				本務教育・保育職員1人当たり　園児数（0～5歳児）(人)		学級数	1学級当たり園児数（3～5歳児）(人)	
		うち女性教育・保育職員	比率	(全国値)		(全国値)			(全国値)
平成30年度	980	916	93.5%	94.7%	6.9	6.5	211	22.2	21.2
令和元	1,248	1,166	93.4%	94.7%	7.0	6.3	272	22.3	21.1
2	1,364	1,273	93.3%	94.8%	6.9	6.3	306	21.8	21.0
3	1,483	1,387	93.5%	94.7%	6.8	6.2	330	21.4	20.7
4	1,499	1,365	91.1%	94.8%	6.8	6.0	345	20.9	19.2
5	**1,551**	**1,444**	**93.1%**	94.7%	**6.5**	5.9	**353**	**20.3**	19.6

5　小学校 ― 児童数は11万1205人で5年連続の減少

(1)学校数

学校数は、国立1校、公立262校、私立3校の合計266校で、前年度より1校減少しました。

(2)本務教員数

本務教員数は 6940 人で、女性教員の占める比率は65.0%でした。

(3)児童数

児童数は11万1205人(男子5万6975人、女子5万4230人)で、前年度より 1170 人減少（前年度比 1.0%減）し、5 年連続の減少となりました。

学年別にみると、最も多いのは 5 年生で1万8709人(全児童数の16.8%)、最も少ないのは1年生で1万8271人(同16.4%)でした。

設置者別にみると、

国立　546人(全児童数の0.5%)
公立　10万9096人(同98.1%)
私立　1563人(同1.4%)でした。

本務教員 1 人当たり児童数は 16.0 人(前年度より 0.4 人減)で、全国値は 14.3 人となっています。

1学級当たりの児童数は24.5人(前年度より0.6人減)で、全国値は22.1人となっています。

[付表1・2・5、第3表]

付表5　小学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり児童数(人)		学級数	1学級当たり児童数(人)	
		うち女性教員	比率	(全国値)		(全国値)			(全国値)
平成30年度	6,620	4,249	64.2%	62.2%	17.3	15.3	4,378	26.1	23.5
令和元	6,687	4,309	64.4%	62.2%	17.1	15.1	4,387	26.1	23.3
2	6,688	4,327	64.7%	62.3%	17.0	14.9	4,390	26.0	23.1
3	6,749	4,370	64.8%	62.4%	16.7	14.7	4,441	25.5	22.8
4	6,858	4,456	65.0%	62.4%	16.4	14.5	4,484	25.1	22.4
5	**6,940**	**4,510**	**65.0%**	62.6%	**16.0**	14.3	**4,537**	**24.5**	22.1

6　中学校 ― 生徒数は5万8796人で2年連続の減少

(1)学校数

学校数は、国立2校、公立112校、私立13校の合計127校で、前年度と同数でした。

(2)本務教員数

本務教員数は 3832 人で、女性教員の占める比率は44.9%でした。

(3)生徒数

生徒数は5万8796人(男子3万118人、女子2万8678人)で、前年度より69人減少（前年度比 0.1%減）し、2 年連続の減少となりました。

設置者別にみると、

国立　　702人(全生徒数の1.2%)、
公立　5万497人(同85.9%)、
私立　　7597人(同12.9%)でした。

本務教員1人当たり生徒数は15.3人(前年度より 0.3 人減)で、全国値は12.8人となっています。

1学級当たりの生徒数は30.4人(前年度より0.4人減)で、全国値は26.5人となっています。

［付表1・2・6、第4表］

付表6　中学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり生徒数(人)		学級数	1学級当たり生徒数(人)	
		うち女性教員	比率	(全国値)		(全国値)			(全国値)
平成30年度	3,675	1,646	44.8%	43.3%	15.6	13.2	1,871	30.7	27.5
令和元	3,692	1,666	45.1%	43.5%	15.6	13.0	1,872	30.8	27.2
2	3,723	1,699	45.6%	43.7%	15.6	13.0	1,896	30.7	27.1
3	3,752	1,700	45.3%	44.0%	15.7	13.0	1,916	30.7	26.9
4	3,766	1,698	45.1%	44.3%	15.6	13.0	1,914	30.8	26.7
5	3,832	1,722	44.9%	44.6%	15.3	12.8	1,933	30.4	26.5

7　中学校卒業後 ― 高等学校等への進学率は98.2%で前年度と比べ0.2ポイント低下

(1) 卒業者数

令和5年3月の中学校卒業者は1万9750人（男子1万192人、女子9558人）でした。

(2) 卒業者の状況（注1）

卒業者を状況別にみると、

高等学校等進学者　1万9386人（卒業者の98.2%）

専修学校等進学・入学者　132人（同0.7%）

就職者等　46人（同0.2%）

となりました。

付表7 中学校卒業者の進学率の推移

卒業年月	進学率		
	計	男子	女子
平成31年3月	98.6%	98.4%	98.8%
令和 2	98.5%	98.4%	98.7%
3	98.6%	98.6%	98.5%
4	98.4%	98.5%	98.3%
5	**98.2%**	**98.3%**	**98.0%**

(3) 進学状況

高等学校等への進学者の割合（以下「進学率」という。）は98.2%で、前年度より0.2ポイント低下しました。

進学率を男女別にみると、男子は98.3%（前年度より0.2ポイント低下）、女子は98.0%（同0.3ポイント低下）となっています。

(4) 就職状況（注2）

就職者数は41人（男子35人、女子6人）でした。

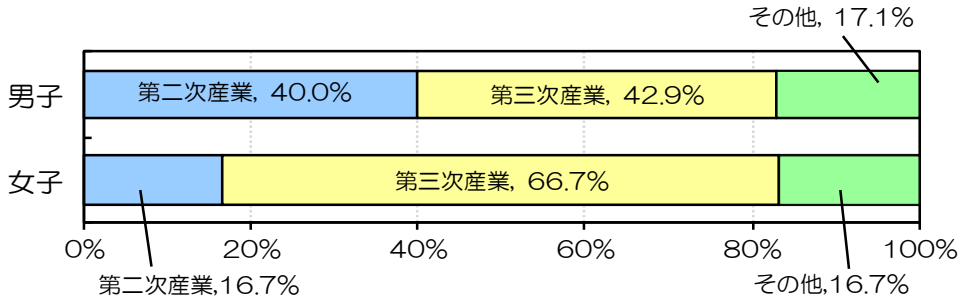
産業別男女別にみると、男女ともに第三次産業の割合が一番大きく、就職者全体の46.3%となっています。

［付表7、図3、第5表］

（注1）「高等学校等進学者」及び「専修学校等進学・入学者」には、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含む。
「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）及び臨時労働者をいい、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

（注2）「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当（1週間の所定労働時間が40～30時間）の者をいい、高等学校等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職している者を含む。

図3 中学校卒業者の就職者の男女別産業別割合（令和5年3月卒業）



8　高等学校 ― 生徒数は 6 万 4621 人で 7 年連続の減少

(1) 学校数

学校数は、国立 1 校、公立 35 校、私立 27 校の合計 63 校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は 4040 人で、女性教員の占める比率は 34.0%でした。

付表8　高等学校の本務教員数の推移　（人）

年度	本務教員数	うち女性教員	比率	（全国値）	本務教員1人当たり生徒数	（全国値）
平成30年度	4,028	1,306	32.4%	32.1%	16.7	13.9
令和元	4,019	1,316	32.7%	32.3%	16.5	13.7
2	4,018	1,332	33.2%	32.5%	16.3	13.5
3	4,013	1,357	33.8%	32.9%	16.2	13.3
4	4,023	1,368	34.0%	33.1%	16.1	13.2
5	**4,040**	**1,372**	**34.0%**	33.4%	**16.0**	13.1

(3) 生徒数

生徒数(専攻科を含む)は 6 万 4621 人(男子 3 万 758 人、女子 3 万 3863 人)で、前年度より 270 人減少(前年度比 0.4%減)し、7 年連続の減少となりました。

設置者別にみると、

国立　　353 人(全生徒数の 0.5%)、
公立　3 万 550 人(同 47.3%)、
私立　3 万 3718 人(同 52.2%)でした。

本務教員 1 人当たり生徒数は 16.0 人(前年度より 0.1 人減)で、全国値は 13.1 人となっています。

本科の生徒数を学科別にみると、

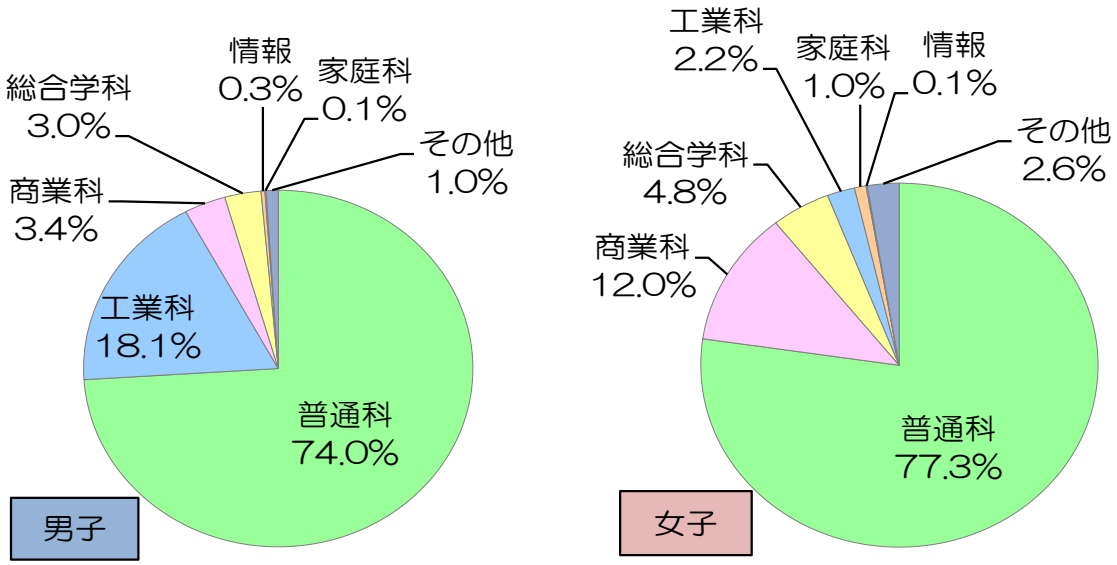
普通科　4 万 8884 人(全生徒数の 75.7%)
工業科　　6326 人(同 9.8%)
商業科　　5112 人(同 7.9%)
総合学科　2555 人(同 4.0%)
家庭科　　350 人(同 0.5%)
情報科　　132 人(同 0.2%)

となりました。

男女別に学科別生徒数を比較すると、男女ともに普通科の割合が最も高くなっていますが、他の学科では男子は工業科、女子は商業科の割合が高くなっています。

[付表 1・2・8、図 4、第 6・8 表]

図 4 高等学校の本科生徒の男女別学科別割合（令和 5 年度）



9　高等学校卒業後 － 大学等への進学率は 66.5%で前年度と比べ 1.9 ポイント上昇

(1) 卒業者数

令和５年３月の高等学校卒業者は２万 769 人(男子 9812 人、女子１万 957 人)でした。

(2) 卒業者の状況（注１)

卒業者を状況別にみると、

大学等進学者　１万 3809 人(卒業者の 66.5%)

専修学校等進学・入学者　3528 人(同 17.0%)

就職者等　2419 人(同 11.6%)

となりました。

付表9 高等学校卒業者の進学率の推移

卒業年月	進学率		
	計	男子	女子
平成31年3月	60.1%	56.2%	63.8%
令和 2	61.7%	58.3%	65.0%
3	62.5%	60.3%	64.6%
4	64.6%	62.7%	66.3%
5	**66.5%**	**64.3%**	**68.4%**

(3) 進学状況

大学等への進学者の割合(以下「進学率」という。）は前年度より 1.9 ポイント上昇しました。

大学等への進学率を男女別にみると、男子は 64.3%(前年度より 1.6 ポイント上昇)、女子は 68.4%(同 2.1 ポイント上昇)となっています。

(4) 就職状況（注２)

就職者数は 2340 人(男子 1437 人、女子 903 人)でした。

男女別産業別にみると、男子で最も多いのは「製造業」で約半数(53.0%)を占めています。一方、女子でも最も多いのは「製造業」(27.1%)ですが、２番目に多い「卸売業、小売業」(22.6%)との差は小さくなっています。

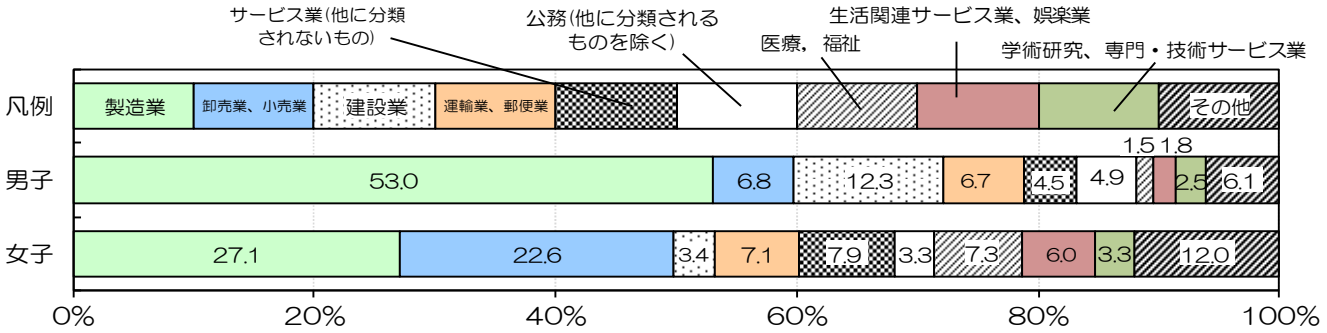
［付表９、図５、第９・10 表］

（注１)「大学等進学者」及び「専修学校等進学・入学者」には、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含む。

「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が１か月以上の者）及び臨時労働者をいい、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

（注２)「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が１年以上かつフルタイム勤務相当（１週間の所定労働時間が 40～30 時間）の者をいい、大学等に進学及び専修学校等に進学・入学し、かつ、就職している者を含む。

図５ 高等学校卒業者の就職者の男女別産業別割合（令和５年３月卒業）



10　特別支援学校 ― 在学者数は1809人で前年度と比べ増加

(1)学校数
　学校数は 10 校(すべて公立)で、前年度と同数でした。

(2)本務教員数
　本務教員数は981人でした。

(3)在学者数
　在学者数は1809人(男子1145人、女子664人)で、前年度より42人増加(前年度比2.4%増)した。

［付表1・2・10、第11・12表］

付表10 特別支援学校の学級数及び在学者数の推移

年度	学級数					在学者数(人)				
		幼稚部	小学部	中学部	高等部		幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成30年度	402	9	137	80	176	1,846	41	474	299	1,032
令和元	397	7	141	79	170	1,771	26	496	281	968
2	397	9	141	79	168	1,760	37	498	294	931
3	399	9	140	86	164	1,768	40	500	314	914
4	400	7	142	86	165	1,767	33	515	325	894
5	**408**	**9**	**140**	**92**	**167**	**1,809**	**26**	**506**	**348**	**929**

11　専修学校 ― 生徒数は4万63人で2年連続の減少

(1)学校数
　学校数は公立2校、私立113校の合計115校で、前年度より3校減少しました。

(2)本務教員数
　本務教員数は1882人でした。

(3)生徒数
　生徒数は4万63人(男子1万8518人、女子2万1545人)で、前年度より1052人減少(前年度比2.6%減)しました。

［付表1・2・11、第13表］

付表11　専修学校の課程別生徒数の推移　(人)

年度	生徒数			
		高等課程	専門課程	一般課程
平成30年度	38,178	5,292	32,774	112
令和元	43,100	5,399	37,613	88
2	41,308	5,210	36,031	67
3	41,528	5,252	36,193	83
4	41,115	5,230	35,790	95
5	**40,063**	**5,374**	**34,576**	**113**

12　各種学校 ― 生徒数は7801人で前年と比べ364人増加

(1)学校数
　学校数は 23 校(すべて私立)で、前年度と同数でした。

(2)生徒数
　生徒数は7801人(男子4930人、女子2871人)で、前年度より364人増加(前年度比4.9%増)しました。

［付表1・2、第14表］

13　短期大学 － 学生数は 1711 人で 10 年連続の減少

(1) 学校数

学校数は私立 6 校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は 133 人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は 71.4%でした。

(3) 学生数

学生数は 1711 人(男子 26 人、女子 1685 人)で、前年度より 137 人減少(前年度比 7.4%減)し、10 年連続で減少しました。

関係学科別にみると、

家政　891 人(全学生数の 52.1%)
教育　478 人(同 27.9%)
保健　316 人(同 18.5%)
専攻科・別科等　26 人(同 1.5%)

となりました。

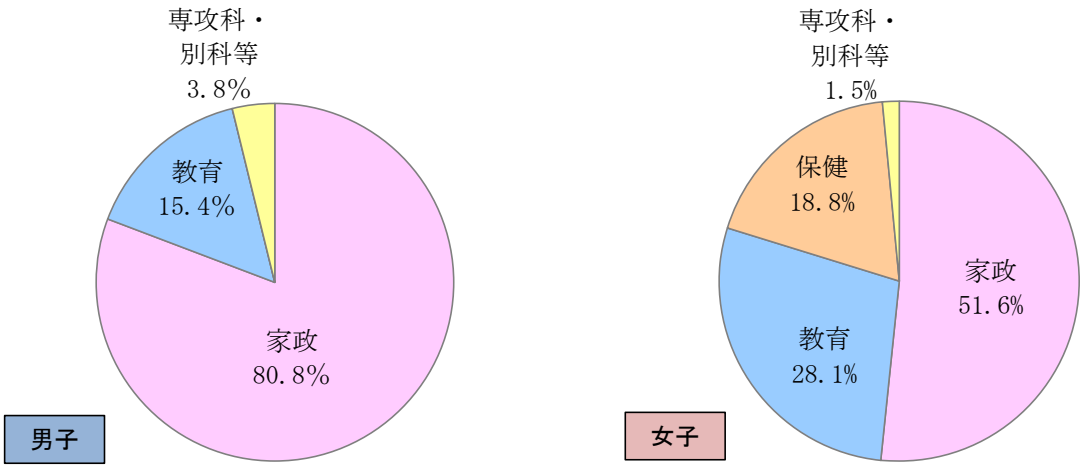
付表12　短期大学の本務教員数の推移　（人）

年度	本務教員数	うち女性教員	比率	(全国値)
平成30年度	166	113	68.1%	52.3%
令和元	162	114	70.4%	52.6%
2	147	105	71.4%	53.1%
3	148	103	69.6%	53.5%
4	139	98	70.5%	53.6%
5	**133**	**95**	**71.4%**	53.7%

男女別に関係学科別学生数をみると、男子は「家政」が 80.8%、「教育」が 15.4%となっており、女子は「家政」が 51.6%、「教育」が 28.1%、「保健」が 18.8%となっています。

[付表 1・2・12、図 6、第 15・17 表]

図 6 短期大学の学生の男女別関係学科別割合（令和 5 年度）



14　大学 ― 学生数は学部・大学院合わせて過去最多の 10 万 6641 人

(1) 学校数(注 1)

学校数は国立 2 校、公立 1 校、私立 16 校の合計 19 校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数(注 2)

本務教員数は 5768 人で、そのうち女性教員の占める比率は 23.4%でした。

(3) 学生数(注 3)

学生数は 10 万 6641 人と前年度より 1295 人増加(前年度比 1.2%増) となりました。

(注 1)「学校数」は市内に本部を有する学校数である。

(注 2)「本務教員数」は市内に本部を有する学校の数値である。

(注 3)「学生数」は市内の学部に在籍する学生の数であり学部学生のほか、大学院、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含む。

男女別にみると

男子 5 万 7864 人(54.3%)

女子 4 万 8777 人(45.7%)

となっています。

学部・大学院の内訳をみると

学部　　9 万 5725 人

大学院　　1 万 916 人

となっています。

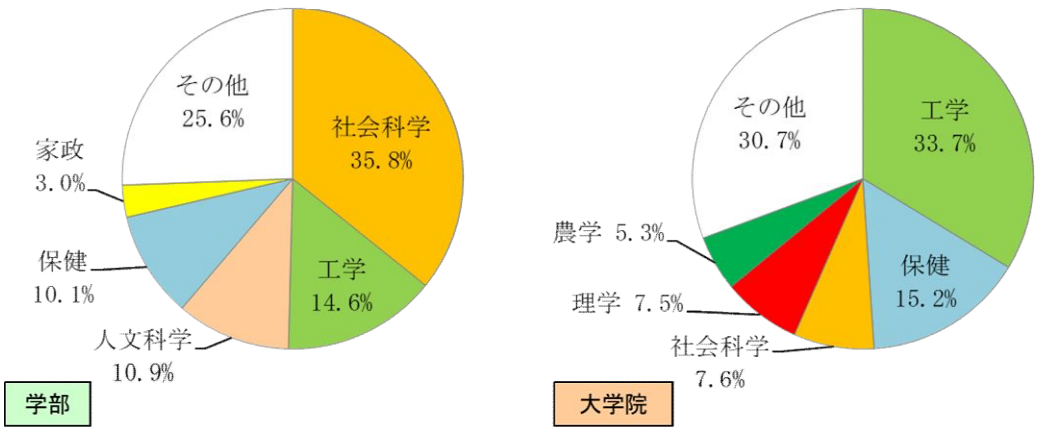
学部・大学院別関係学科別にみると、学部では、「社会科学」、「工学」が多く、大学院では、「工学」、「保健」が多くなっています。

[付表 1・2・13、図 7、第 15・18・19 表]

付表13　大学の本務教員数及び学生数の推移　（人）

年度	本務教員数	うち女性教員	比率	(全国値)	学生数	うち学部	うち大学院	うち女子	女子の比率	(全国値)
平成30年度	5,361	1,076	20.1%	24.8%	102,479	91,936	10,543	47,225	46.1%	44.0%
令和元	5,376	1,099	20.4%	25.3%	102,623	92,022	10,601	47,577	46.4%	44.3%
2	5,412	1,163	21.5%	25.9%	104,157	93,618	10,539	47,844	45.9%	44.4%
3	5,603	1,226	21.9%	26.4%	103,609	93,073	10,536	47,315	45.7%	44.5%
4	5,621	1,282	22.8%	26.7%	105,346	94,548	10,798	48,148	45.7%	44.5%
5	**5,768**	**1,348**	**23.4%**	27.2%	**106,641**	**95,725**	**10,916**	**48,777**	**45.7%**	**44.6%**

図 7 大学の学生の学部・大学院別関係学科別割合（令和 5 年度）



15　大学(学部)入学者 ― 愛知県内の高校出身者は 66.4%

(1) 入学者数（注）

大学(学部)への入学者数は 2 万 3028 人でした。

(2) 入学者の出身高校の所在地別内訳

入学者数をその出身高校の所在地(都道府県)別にみると、愛知県内の高校出身者が 1 万 5280 人で最も多く、入学者全体の 66.4%を占めています。以下、岐阜県 2633 人、三重県 1629 人、静岡県 901 人、長野県 299 人と続き、愛知県及び隣接する 4 県で 90.1%を占めています。

［付表 14、図 8、第 16 表］

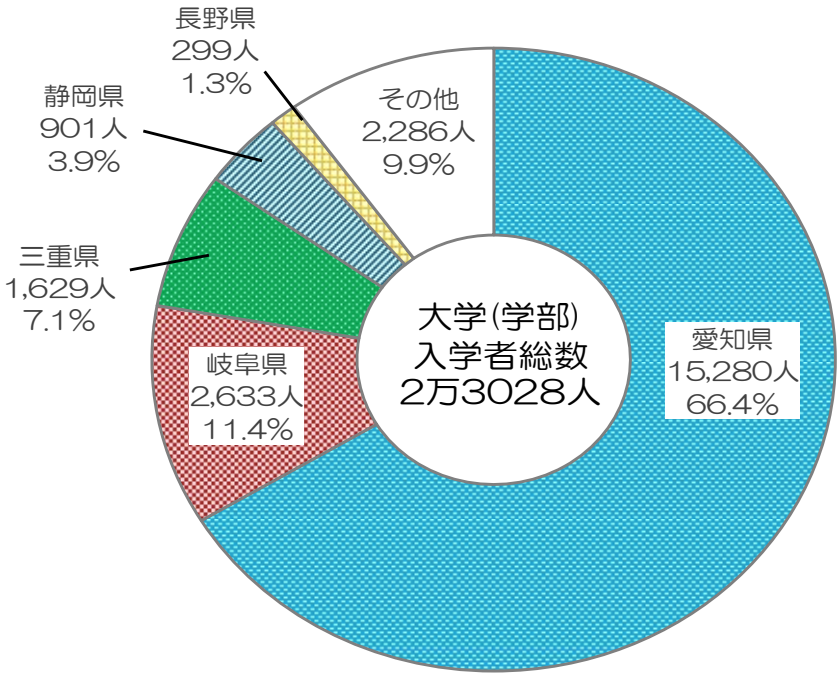
（注）「入学者数」は市内の学部に入学した者の数である。

付表14 出身高校の所在地別大学(学部)入学者数

（令和5年度）(人)

都道府県	入学者数	比率
総数	23,028	100.0%
愛知県	15,280	66.4%
岐阜県	2,633	11.4%
三重県	1,629	7.1%
静岡県	901	3.9%
長野県	299	1.3%
その他	2,286	9.9%

図 8 出身高校の所在地別大学(学部)入学者数（令和 5 年度）



16　短期大学卒業後 ― 卒業者に占める就職者の割合は 83.8%

(1) 卒業者数

令和 5 年 3 月(年度途中の卒業者を含む)の短期大学卒業者は 813 人(男子 17 人、女子 796 人)でした。

(2) 卒業者の状況（注 1）

卒業者を状況別にみると、進学者は 25 人(卒業者の 3.1%)、就職者等は 723 人(同 88.9%)、専修学校・外国の学校等入学者は 9 人(同 1.1%)となりました。

(3) 就職状況（注 2）

就職者数は 681 人(同 83.8%)で、産業別にみると「医療、福祉」が最も多く、職業別にみると「サービス職業従事者」が最も多くなっています。

［第 20・21・22 表］

（注 1）「進学者」とは、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含む。
「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が 1 か月以上の者）及び臨時労働者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

（注 2）「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当（1 週間の所定労働時間が 40～30 時間）の者をいい、進学し、かつ、就職している者を含む。

17　大学卒業後 ― 学部卒業者に占める就職者の割合は 78.8%

(1) 卒業者数（注 1）

令和 5 年 3 月(年度途中の卒業者を含む)の大学学部卒業者は 2 万 1183 人、大学院修士課程卒業者は 3243 人、大学院博士課程卒業者は 673 人でした。

(2) 卒業者の状況（注 2）

卒業者を状況別にみると、学部卒業者のうち進学者は 2711 人(卒業者の 12.8%)、就職者等は 1 万 6915 人(同 79.9%)、専修学校・外国の学校等入学者は 99 人(同 0.5%)となりました。

(3) 就職状況（注 3）

大学学部卒業者の就職者は 1 万 6699 人(学部卒業者の 78.8%)で産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多く、職業別にみると「販売従事者」が最も多くなっています。

大学院卒業者の就職者は 3073 人(大学院卒業者の 77.8%)で産業別にみると「製造業」が最も多く、職業別にみると「製造技術者（開発）」が最も多くなっています。

［第 23～28 表］

（注 1）卒業者数は市内の学部、大学院を卒業した者の数である。「修士課程」には、博士課程（前期）を含む。
「博士課程」とは、博士課程（後期）と医歯薬学、獣医学関係の博士一貫制の課程である。

（注 2）「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含む。
「就職者等」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者（雇用契約期間が 1 か月以上の者）及び臨時労働者をいい、進学し、かつ、就職等をしている者を含まない。

（注 3）「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当（1 週間の所定労働時間が 40～30 時間）の者をいい、進学し、かつ、就職している者を含む。また、「大学院卒業者の就職者」には専門職学位課程の卒業者を含む。

利 用 上 の 注 意

この調査結果は、文部科学省所管の令和5年度学校基本統計（学校基本調査の結果　確定値）をもとに名古屋市分についてまとめたものです。

１　調査の範囲

(1) 学校調査

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、短期大学及び大学

(2) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、短期大学及び大学の卒業者

２　調査の期日

令和5年5月1日現在

「卒業後の状況調査」は令和5年3月卒業者(短期大学及び大学は年度途中の卒業者を含む。)について令和5年5月1日現在

３　本文及び統計表中の記号の用法

「0.0」	計数が単位未満の場合
「△」	負数又は減少
「－」	計数が皆無の場合
「…」	計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

４　割合数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。

※　特別支援学校の平成18年度以前の数値については、盲学校、聾学校、養護学校の各項目の合計値です。

※　本市の数値は令和2年度までは速報値、令和3年度からは確報値となっています。全国の数値は確報値となっています。

※　大学の「学校数」について令和２年度までは学部が名古屋市内にある場合は学校数に計上しており、令和３年度からは本部が名古屋市内にある大学を学校数に計上しています。